

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 埴本 隆弘
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 223-4751
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日
親会社等の名称 太平洋セメント株式会社 (コード番号: 5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	38,467	33.0	1,303	31.1	841	22.2
16 年 3 月期	28,914	41.9	994	42.4	688	25.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	438	64.2	13.52	—	2.3	1.8	2.2
16 年 3 月期	267	△7.2	9.77	9.29	1.7	1.7	2.4

(注) ①持分法投資損失 17 年 3 月期 94 百万円 16 年 3 月期 35 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 31,211,536 株 16 年 3 月期 25,289,184 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	47,521	18,870	39.7	617.91
16 年 3 月期	47,615	18,641	39.2	588.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 30,512,375 株 16 年 3 月期 31,666,104 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,830	△ 752	△ 1,517	3,311
16 年 3 月期	1,099	△ 1,489	△ 2,301	3,778

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	450	270
通期	37,000	1,000	550

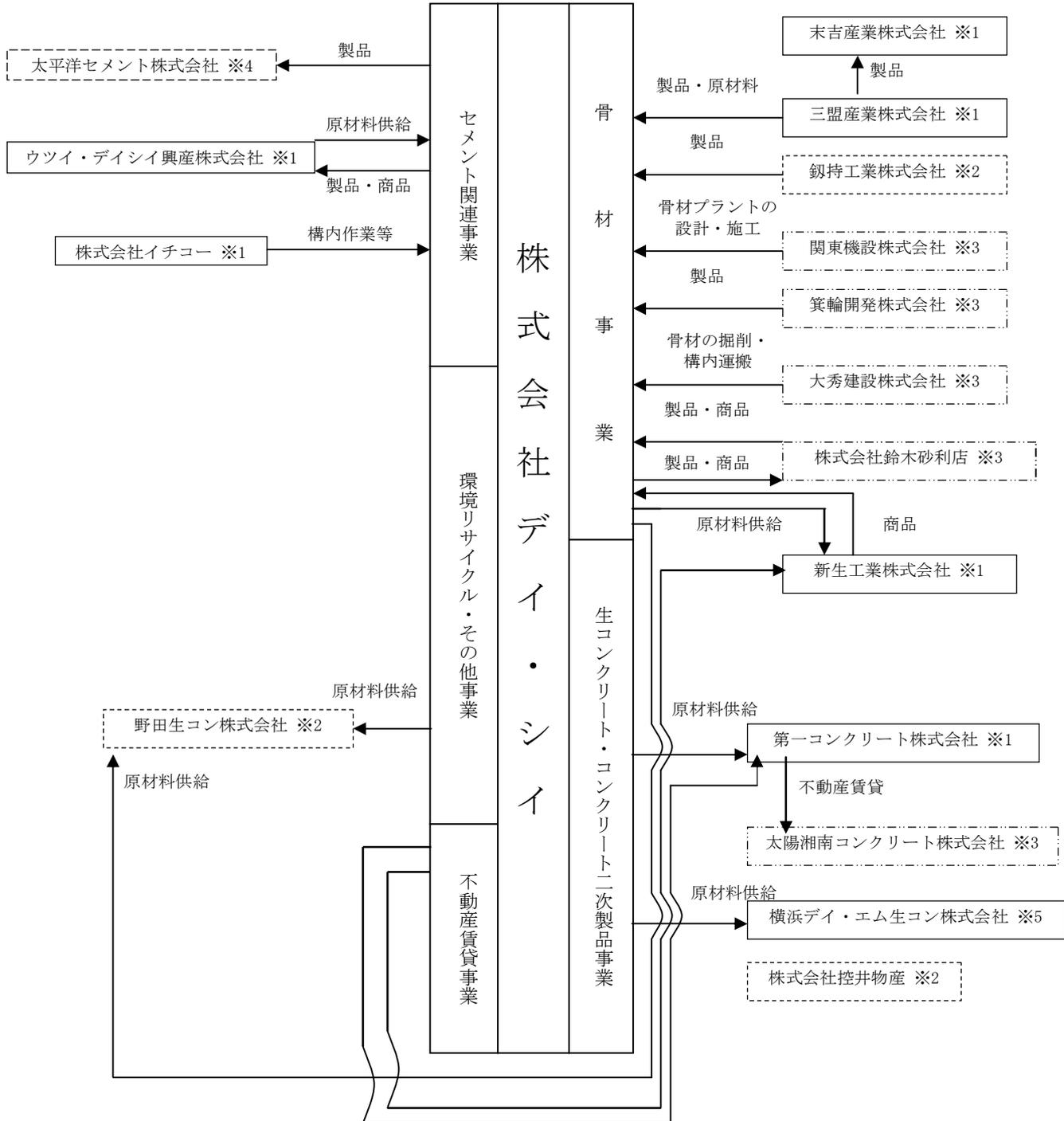
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 35 銭

(注) 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当連結決算日現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、不動産賃貸事業、環境リサイクル・その他事業を展開しております。

なお、上記5区分は、「3-6セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社
- ※5 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造および目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社および事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立および業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績ならびに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

当期の配当につきましては、業績ならびに諸般の情勢を勘案しつつ、上記方針に基づき、1株につき5円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しております。この体制のもと、当社グループといたしましては、現在の経営基盤を確固たるものとするため、この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指してまいります。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①セメント・スラグ関連事業の収益の安定化。

②骨材事業の安定化。

③環境リサイクル事業の拡大。

④顧客のニーズに応え、存続・拡大するための生産・販売体制を確立する。

⑤グループ経営の強化を図り、当社グループの総合力を高める。

なお、当社は当社グループの業容の拡大ならびに更なる営業力の強化、物流の効率化を図るため、平成17年2月に株式会社三好商会、3月にエバタ株式会社と資本業務提携を行いました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主総会、取締役会、監査役会および経営会議等の重要会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款および諸規程の遵守を社員全員に徹底させることが経営の透明性に繋がるものと考え、その充実に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため平成16年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役と執行役員の責任と権限の明確化を図ることで、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能との棲み分けを図ってまいります。

ロ. 当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、原則として毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時取締役会を開催し対応しております。

また、経営の迅速な意思決定を行うため、会長・社長・業務執行取締役および執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎週開催しております。

- ハ. 当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しております。監査役は、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。
- ニ. 内部監査の強化を図るため、平成15年10月1日に監査室を設置いたしました。
- ホ. 全社員が共有すべき企業価値観・企業倫理観を明確にするため、会社の経営理念、経営方針および社員の行動規範を各事業所に掲示するとともに、同内容を記した携帯カードを各社員に配布しております。
- ヘ. コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、必要なアドバイスを得ております。

なお、上記実施状況は、本連結決算短信提出日現在にて記載しております。

③会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、以下のとおりであります。

新日本監査法人：指定社員 業務執行社員 大石暁、大津素男、神尾忠彦

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補15名であります。

④役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- イ. 役員報酬：137百万円
 - ・取締役を支払った報酬 111百万円
 - ・監査役を支払った報酬 26百万円
- ロ. 監査報酬：22百万円
 - ・監査証明に係る報酬 22百万円

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業の課題は次のとおりであります。

- ①株式会社三好商会ならびにエバタ株式会社との資本業務提携により、更なる業容の拡大を図る。
 - ・セメント、セメント関連製品、生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売・流通に係る経営資源を有効に活用し、各分野の更なる効率化に取り組み事業の安定・拡大を図る。
 - ・再生プラスチック素材を使用した製品等環境リサイクル事業の拡大を模索する。
- ②セメント・スラグ関連事業の収益の安定化
 - ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
 - ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリートなどなどの特殊コンクリート用の高付加価値化商品の開発、拡販に注力する。
 - ・燃料系廃棄物の使用量を増やし石炭代替率を30%に引き上げる。
 - ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ③骨材事業の安定化
 - ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
 - ・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。
 - ・輸送用ダンプの大型化を進めるなど物流コストの削減を図る。
 - ・特殊コンクリート用骨材の安定供給体制を築き、拡販を図る。
- ④生コンクリート・コンクリート二次製品事業の拡大
 - ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。
 - ・コンクリート二次製品事業については、同業他社との提携を行うなど販売・物流ルートの効率化により、きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。
- ⑤環境リサイクル事業の拡大
 - ・廃棄物など環境リサイクル資源の収集力増強を図り、安定した体制を築き上げる。
- ⑥安定収益源としての不動産事業の維持
 - ・不動産市況が軟化しているなか、引き続き遊休不動産の活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。
- ⑦財務体質の強化
 - ・単体で約118億円ある有利子負債の削減を進める。

(6)親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有 割合（間接）（％）	上場証券取引所名
太平洋セメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.6% (4.1)	東京・福岡

当社は、太平洋セメント株式会社の持分法適用会社となります。同社は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式数の30.3%を所有しております。

当社は、大正6年に同社の前身の一つであります浅野セメント株式会社の川崎工場として操業を開始しました。昭和16年同社から分離独立して、新たに浅野セメント株式会社と日本鋼管株式会社（現JFEスチール株式会社）の共同出資により日本高炉セメント株式会社として再出発いたしました。その後、昭和24年に企業再建整備法の適用を受け第一セメント株式会社となり、平成15年10月1日中央商事株式会社と合併し現在に至っております。

同社との人的な関係につきましては、連結会計年度末現在同社の従業員1名が当社の監査役に就任しております。

また、当社は、同社とセメント製品の販売に関して「委託販売契約」を締結しており、当社のセメント製品については同社に販売委託しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度の前半は企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど、景気回復基調を保っていましたが、年度の後半は原油価格の高騰や輸出の減少に加えて個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きに不安を残したまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民需は民間設備投資、住宅投資ともに回復の兆しが見えましたが、官需は公共投資の削減により建設投資が低調でありましたため、全体として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループの総合力を高めることおよび効率化を推進することを目的とし、平成16年10月1日付でグループ会社の再編を行いました。具体的には、デイ・シイ興産株式会社と株式会社ウツイを合併することによる生コンクリートを中心とする営業力の強化、新生工業株式会社とサンエー工業株式会社を合併することによるコンクリート二次製品事業の製造・販売の一体化に伴う経営の効率化、三盟産業株式会社と里見鉱業株式会社を合併することによる生コンクリート用骨材の製造・販売事業の基盤強化および当社が中央建販株式会社を吸収することによる重複業務の合理化を図ったものであります。また、各事業部門におきましては、営業力の強化、物流の効率化ならびに製造原価の低減等に全力を傾注いたしました。一方、財務面では有利子負債の削減に積極的に取り組むなど、収益の改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,467百万円、経常利益は841百万円、当期純利益は438百万円となりました。

なお、業績の前年度比につきましては、前年度上半期は中央商事株式会社との合併前でありますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共事業の削減に伴う需要低迷の影響により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、セメント製品につきましては、既存製品の販売価格の適正化に注力するとともに、特殊コンクリート用の高付加価値商品の販売強化に取り組みました。一方、スラグ関連製品につきましては、首都圏を中心に地盤改良工事用製品の出荷が好調に推移いたしました。原価面では主燃料である石炭価格が高騰したことによる原価高では主燃料である石炭価格が高騰したことによる原価高の要因はありましたものの、建設発生土をはじめとするリサイクル原燃料の有効利用により製造原価の低減に努めました。また、更なる原価低減を目指し可燃性廃棄物の受入処理を本格的に開始いたしました。

その結果、当事業の売上高は8,875百万円、営業利益は361百万円となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の生コンクリート出荷状況はほぼ前年度並で推移いたしました。

このような状況のもと、営業面では混合・流通基地を活用し、積極的な営業展開ならびに安定供給に努めるとともに、販売価格の適正化に取り組みました。一方、生産面ではグループ全体の収益性を重視したグループ各社の生産品目の配分を徹底的に行い、効率的な生産による製造原価の低減を図りました。

その結果、当事業の売上高は10,537百万円、営業利益は244百万円となりました。

3. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業の主力市場である神奈川県の生コンクリート出荷数量およびコンクリート二次製品事業の主力市場である持家の新築着工戸数ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、両部門ともグループ会社を再編することにより営業力の強化および経営の効率化を図りました。また、生コンクリート事業においては、異説・更新した第一コンクリート株式会社の川崎工場が本格稼動するなど生コンクリートの安定供給体制の確立に努めました。

その結果、当事業の売上高は9,292百万円、営業利益は114百万円となりました。

4. 不動産賃貸事業

不動産市況の軟調が続いている中、鋭意遊休不動産の有効活用を図りました結果、当事業の売上高は836百万円、営業利益は490百万円となりました。

5. 輸入事業

当事業では主に畜産物の輸入仕入・販売を行っておりますが、年度を通じて安定した取引に努めました結果、売上高は6,084百万円、営業利益は15百万円となりました。

6. 環境リサイクル・その他事業

当事業の取扱品目である建設発生土や可燃性廃棄物などリサイクル資源の安定的な確保が難しい状況にある中、建設発生土については収集力の強化により一定の数量が確保できましたが、可燃性廃棄物についてはセメント関連事業の原価低減に資するべく鋭意数量の確保に努めましたものの厳しい状況のまま推移いたしました。その結果、当事業の売上高は2,841百万円、営業利益は111百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、営業活動等による増加858百万円および財務活動等による増加783百万円により、当連結会計年度末には3,311百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,830百万円であります。

その主なものは、減価償却費1,601百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、752百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による1,224百万円の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,517百万円であります。

その主なものは、借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	43.1	39.2	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	12.9	18.1	23.3
債務償還年数 (年)	5.5	9.6	16.1	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	6.4	4.3	6.4

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は引き続き民間設備投資が堅調に推移することから景気は緩やかに回復するものと見込まれるものの、原油価格の高止まりや米国、中国の景気の減速懸念があることから予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましてもセメント業界、骨材業界、生コンクリート・コンクリート二次製品業界においては、公共投資の減少を背景に建設投資の回復が依然として期待できない状況にあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、中長期的な経営戦略に基づき経営を推し進め、収益の確保に努めてまいります。なお、その具体的な内容については、2. 経営方針の(3)中長期的な経営戦略及び(5)会社の対応すべき課題に記載しております。

平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高37,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品および骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②太平洋セメント株式会社との関係について

イ. 販売の依存度について

当社は、太平洋セメント株式会社とセメント製品の販売に関して「受委託販売契約」を締結しており、当社のセメント製品については同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成17年3月期における同社の売上高比率は15.8%を占めております。

このため、太平洋セメント株式会社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 原料調達の依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント株式会社から購入しております。このため、太平洋セメント株式会社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況ですので、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④山砂確保に関するリスク

当社は、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層や採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社は中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3-1. 連結貸借対照表比較

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	15,296	32.1	15,771	33.2	472
現金及び預金	3,779		3,321		△458
受取手形及び売掛金	8,729		9,067		337
有価証券	19		—		△19
たな卸資産	1,732		1,569		△162
短期貸付金	152		24		△127
繰延税金資産	217		316		98
未収入金	523		1,266		742
その他の流動資産	183		246		61
貸倒引当金	△41		△41		△0
固定資産	32,318	67.9	31,750	66.8	△566
有形固定資産	20,385	42.8	19,884	41.8	△500
建物及び構築物	7,976		7,659		△317
機械装置及び運搬具	5,056		4,719		△337
土地	6,964		6,911		△52
建設仮勘定	226		442		216
その他の有形固定資産	161		151		△10
無形固定資産	2,809	5.9	2,742	5.8	△66
採取権	2,572		2,523		△48
その他の無形固定資産	236		219		△17
投資その他の資産	9,123	19.2	9,122	19.2	△0
投資有価証券	6,488		7,034		548
長期貸付金	299		306		7
長期前払費用	369		328		△41
繰延税金資産	208		207		△1
再評価に係る繰延税金資産	327		324		△2
その他の投資	1,459		982		△477
貸倒引当金	△29		△60		△31
資 産 合 計	47,615	100.0	47,521	100.0	△93

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-1. 連結貸借対照表比較

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	15,002	31.5	18,787	39.6	3,784
支払手形及び買掛金	4,984		5,754		769
短期借入金	7,758		10,718		2,960
一年以内償還予定社債	100		100		—
未払金	285		279		△6
未払消費税等	78		89		11
未払法人税等	242		220		△21
未払費用	1,271		1,363		92
修繕引当金	78		57		△21
繰延税金負債	1		2		0
その他の流動負債	201		201		0
固定負債	13,961	29.3	9,845	20.7	△4,116
社債	300		200		△100
長期借入金	9,376		5,454		△3,922
退職給付引当金	941		874		△66
役員退職慰労引当金	356		259		△96
緑化対策引当金	104		83		△21
跡地整地引当金	77		80		3
預り保証金	874		897		22
繰延税金負債	1,710		1,974		263
その他の固定負債	220		21		△198
負債合計	28,964	60.8	28,632	60.3	△331
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	0.0	18	0.0	8
(資本の部)					
資本金	3,402	7.1	3,402	7.1	—
資本剰余金	3,994	8.4	3,994	8.4	—
利益剰余金	9,488	19.9	9,743	20.5	254
土地再評価差額金	△741	△1.5	△736	△1.5	5
その他有価証券評価差額金	2,500	5.3	2,747	5.8	247
自己株式	△2	△0.0	△280	△0.6	△278
資本合計	18,641	39.2	18,870	39.7	228
負債、少数株主持分及び資本合計	47,615	100.0	47,521	100.0	△93

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-2. 連結損益計算書比較

科 目	前連結会計年度 〔自：平成15年4月 1日〕 〔至：平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自：平成16年4月 1日〕 〔至：平成17年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	28,914	100.0	38,467	100.0	9,553
売上原価	23,586	81.6	31,646	82.3	8,060
売上総利益	5,327	18.4	6,820	17.7	1,493
販売費及び一般管理費	4,333	14.9	5,517	14.3	1,184
営業利益	994	3.5	1,303	3.4	308
営業外収益					
受取利息及び配当金	66		95		29
その他の収益	78		62		△16
計	145	0.5	158	0.4	12
営業外費用					
支払利息	258		289		30
持分法による投資損失	35		94		58
その他の費用	157		236		79
計	451	1.6	620	1.6	168
経常利益	688	2.4	841	2.2	153
特別利益					
固定資産売却益	250		83		△167
貸倒引当金戻入額	1		—		△1
その他特別利益	6		12		6
計	258	0.9	96	0.2	△162
特別損失					
固定資産廃却損	292		130		△162
ゴルフ会員権評価損	4		—		△4
合併関連費用	33		—		△33
貸倒損失	9		—		9
本社移転費用	68		—		△68
貸倒引当金繰入	44		—		△44
関連会社株式評価損	2		—		△2
特別退職金	6		—		△6
その他特別損失	—		60		60
計	463	1.6	190	0.5	△273
税金等調整前当期純利益	483	1.7	746	1.9	263
法人税、住民税及び事業税	232	0.8	279	0.7	47
法人税等調整額	12	0.0	19	0.1	6
少数株主利益	—	—	8	0.0	8
少数株主損失	28	0.1	—	—	△28
当期純利益	267	1.0	438	1.1	171

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-3. 連結剰余金計算書比較

科 目	前連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日〕 至:平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日〕 至:平成17年3月31日〕	対前年比
	金 額	金 額	増減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,478	3,994	1,515
資本剰余金増加高	1,515	—	△1,515
合併に伴う増加高	1,502	—	△1,502
自己株式処分差益	13	—	△13
資本剰余金期末残高	3,994	3,994	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,966	9,488	2,521
利益剰余金増加高	2,703	438	△2,264
当期純利益	267	438	171
合併に伴う増加額	2,429	—	△2,429
連結子会社の減少に伴う増加高	6	—	△6
利益剰余金減少高	181	183	2
配当金	142	158	15
取締役賞与	20	20	—
連結子会社の減少による減少高	15	—	△15
連結子会社の増加による減少高	0	—	△0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少高	2	—	△2
その他利益剰余金減少高	—	5	5
利益剰余金期末残高	9,488	9,743	254

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日〕 〔至:平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕	対前年比
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	483	746	263
減価償却費	1,414	1,601	187
貸倒引当金の増加額	21	20	△0
退職給付引当金の増加額	9	—	△9
退職給付引当金の減少額	—	△66	△66
役員退職慰労引当金の減少額	△43	△96	△53
受取利息及び配当金	△66	△95	△29
支払利息	258	289	30
持分法による投資損失	—	93	93
その他引当金増加額	17	—	△17
その他引当金減少額	—	△39	△39
有形固定資産売却益	△250	△83	167
有形固定資産除却損	169	130	△39
投資有価証券売却益	—	△12	△12
為替差損	19	26	7
その他の投資評価減	4	—	△4
売上債権の増加額	△183	△337	△154
たな卸資産の減少額	123	197	74
その他流動資産の増加額	△326	△831	△504
仕入債務の増加額	—	769	769
仕入債務の減少額	△321	—	321
割引手形の増加額	202	—	△202
未払消費税等の増加額	—	11	11
未払消費税等の減少額	△3	—	3
その他流動負債の増加額	65	172	106
役員賞与の支払額	△20	△20	—
預り保証金返還による減少額	△8	△128	119
その他	△24	△27	△3
小 計	1,542	2,320	778
利息及び配当金の受取額	66	95	29
利息の支払額	△253	△284	△30
法人税等の支払額	△255	△301	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,830	730

3-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	〔自:平成15年4月 1日〕 〔至:平成16年3月31日〕	〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△20	—	20
定期預金の払戻による収入	339	—	△339
有形固定資産の取得による支出	△1,903	△1,224	678
有形固定資産の売却による収入	264	103	△160
無形固定資産の取得による支出	△35	△55	△19
無形固定資産の売却による収入	13	—	△13
投資有価証券の取得による支出	△5	△308	△302
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却収入	5	—	△5
投資有価証券の売却による収入	—	127	127
短期貸付金の純減少額	368	133	△235
長期貸付けによる支出	△53	△95	△41
長期貸付金の回収による収入	14	35	20
保証金の回収による収入	118	—	△118
その他投資活動による収入	—	530	530
その他投資活動による支出	△595	—	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△752	736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△1,055	△402	△653
長期借入金の借入による収入	4,285	1,100	△3,185
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,659	△261
社債の償還による支出	△50	△100	△50
転換社債の償還による支出	△3,842	—	3,842
自己株式の取得による支出	△1	△278	△277
配当金の支払額	△178	△160	17
その他財務活動による支出	△60	△16	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	△1,517	783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△26	△7
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,710	△467	△2,243
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,534	3,778	△1,756
VII 合併により引き継いだ現金及び現金 同等物	542	—	△542
VIII 連結範囲の変更による増加額	404	—	△404
IX 連結子会社による非連結子会社の合 併に伴う増加額	7	—	△7
X 現金及び現金同等物の期末残高	3,778	3,311	△467

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>第一コンクリート㈱</p> <p>デイ・シイ興産㈱</p> <p>㈱イチコー</p> <p>㈱ウツイ</p> <p>新生工業㈱</p> <p>中央建販㈱</p> <p>サンエー工業㈱</p> <p>三盟産業㈱</p> <p>里見鉱業㈱</p> <p>末吉産業㈱</p> <p>(注)</p> <p>①前連結会計年度において連結子会社であった芙蓉コンクリート㈱と相模第一コンクリート㈱は、第一コンクリート㈱と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった湘南第一運輸㈱は、誠実業㈱に株式を譲渡したことにより持株割合が減少したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>②中央商事㈱との合併により、平成15年10月1日より里見鉱業㈱、末吉産業㈱、三盟産業㈱、新生工業㈱、サンエー工業㈱、中央建販㈱の6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>③㈱ウツイは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>④シー・エス・アール㈱は、平成15年11月1日付けで末吉産業㈱(存続会社)と合併いたしました。</p>	1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>第一コンクリート㈱</p> <p>ウツイ・デイシイ興産㈱</p> <p>㈱イチコー</p> <p>新生工業㈱</p> <p>三盟産業㈱</p> <p>末吉産業㈱</p> <p>(注)</p> <p>①㈱ウツイは、平成16年10月1日付けでデイ・シイ興産㈱(存続会社)と合併し、ウツイ・デイシイ興産㈱となりました。</p> <p>②中央建販㈱は、平成16年10月1日付けで㈱デイ・シイ(存続会社)と合併いたしました。</p> <p>③サンエー工業㈱は、平成16年10月1日付けで新生工業㈱(存続会社)と合併いたしました。</p> <p>④里見鉱業㈱は、平成16年10月1日付けで三盟産業㈱(存続会社)と合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 横浜デイ・エム生コン㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、その設立日から当連結会計年度末まで1カ月に満たない状況であり、かつ総資産、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>㈱控井物産</p> <p>野田生コン㈱</p> <p>釧持工業㈱</p> <p>(注)</p> <p>中央商事㈱との合併により、平成15年10月1日より、野田生コン㈱及び釧持工業㈱を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店及び箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>㈱控井物産</p> <p>野田生コン㈱</p> <p>釧持工業㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社の名称 太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店、箕輪開発㈱及び横浜デイ・エム生コン㈱</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p> <p>なお、三盟産業㈱については、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券、投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物………5年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年 無形固定資産………定額法 ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社は内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑤ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券、投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物………5年～47年 機械装置及び運搬具…6年～13年 無形固定資産………定額法 ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社は内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑤ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき通貨オプション契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>		<p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6	連結調整勘定の償却に関する事項	6	連結調整勘定の償却に関する事項
	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合には一括償却しております。		連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合には一括償却しております。
7	利益処分項目等の取扱いに関する事項	7	利益処分項目等の取扱いに関する事項
	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。		連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表)	
前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「預り保証金」(当連結会計年度は54百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため流動負債の「その他」に含めております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,401	1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,571
2. 受取手形裏書譲渡高	219	2. 受取手形裏書譲渡高	455
受取手形割引譲渡高	80	受取手形割引譲渡高	-
3. 保証債務 (保証類似行為を含む)	463	3. 保証債務 (保証類似行為を含む)	644
4. 自己株式 30,306株		4. 自己株式 1,184,035株	
5. 非連結子会社及び関連会社に対する出資額は次のとおりであります。		5. 非連結子会社及び関連会社に対する出資額は次のとおりであります。	
投資有価証券 (株式) 118		投資有価証券 (株式) 90	
6. 担保に供している資産		6. 担保に供している資産	
建物 908百万円		建物 123百万円	
土地 818百万円		機械装置 14百万円	
無形固定資産その他 (借地権) 143百万円		土地 80百万円	
計 1,870百万円		計 218百万円	
7. 土地再評価差額金		7. 土地再評価差額金	
土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 143百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 266百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,779百万円	現金及び預金勘定 3,321百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 19百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 一百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10百万円</u>
現金及び現金同等物 3,778百万円	現金及び現金同等物 3,311百万円
2. 当連結会計年度に合併した中央商事株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は1,502百万円であります。	
流動資産 4,407百万円	
固定資産 8,478百万円	
<u>資産合計 12,886百万円</u>	
流動負債 6,236百万円	
固定負債 3,319百万円	
<u>負債合計 9,555百万円</u>	

3-6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンクリ ート二次製品 事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	環境リサイ クル・その 他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	8,079	5,234	8,688	934	4,693	1,282	28,914	—	28,914
2. セグメント間の売上高又は振替高	15	221	906	37	—	627	1,807	(1,807)	—
計	8,095	5,455	9,595	971	4,693	1,909	30,721	(1,807)	28,914
営業費用	7,608	5,279	9,571	507	4,703	1,962	29,633	(1,713)	27,919
営業利益（又は営業損失）	486	176	23	463	△9	△52	1,088	△93	994
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	14,008	5,346	7,572	3,636	1,028	1,209	32,801	14,814	47,615
減価償却費	938	111	95	187	—	31	1,363	50	1,414
資本的支出	1,310	79	277	63	—	—	1,730	33	1,763

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」及び「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、砕石他

(3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他

(5) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他

(6) 環境リサイクル・その他事業：環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は14,814百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

4. 平成15年10月1日を合併期日として当社が中央商事株式会社と合併したことに伴い、事業区分を見直し、変更しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンクリ ート二次製品 事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	環境リサイ クル・その 他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	8,875	10,537	9,292	836	6,084	2,841	38,467	—	38,467
2. セグメント間の売上高又は振替高	1,872	562	191	306	—	191	3,123	(3,123)	—
計	10,748	11,099	9,483	1,143	6,084	3,032	41,591	(3,123)	38,467
営業費用	10,386	10,854	9,369	652	6,069	2,920	40,252	(3,088)	37,164
営業利益	361	244	114	490	15	111	1,338	△35	1,303
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	14,721	7,275	6,716	4,104	1,538	1,109	35,466	12,055	47,521
減価償却費	983	215	126	219	—	20	1,566	35	1,601
資本的支出	916	117	67	—	—	—	1,101	—	1,101

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」及び「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
 (2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、砕石他
 (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
 (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
 (5) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他
 (6) 環境リサイクル・その他事業：環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は12,974百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

3-7. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

3-8. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都中 央区	69,499	セメント製 造・販売他	（被所有） 直接30.4% 間接 3.9%	兼任 1名	当社製品 の販売他	セメント他売上	5,287	売掛金	858
								原燃料他仕入	2,007	買掛金	538
								販売運賃他	331	未払費用	148
								骨材の販売	578	売掛金	151
								骨材の仕入	711	買掛金	290
								採取権購入	—	未払金	3
								受入出向費用	3	未払費用	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
 ② 太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都中 央区	69,499	セメント製 造・販売他	（被所有） 直接31.6% 間接 4.1%	兼任 1名	当社製品 の販売他	セメント他売上	4,884	売掛金	623
								原燃料他仕入	2,189	買掛金	523
								販売運賃他	1,108	未払費用	164
								骨材の販売	1,197	売掛金	163
								骨材の仕入	1,783	買掛金	432
								採取権購入	16	未払金	3
								受入出向費用	27	未払費用	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
 ② 太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

3-9. 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
①流動資産	①流動資産
未払固定資産税	未払固定資産税
32	35
賞与引当金	賞与引当金
59	68
修繕引当金	修繕引当金
32	23
未払事業税	未払事業税
18	17
その他の投資評価減	税務上の繰越欠損金
44	22
その他	減価償却費
29	43
計	計
217	44
	61
	316
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
308	290
役員退職慰労引当金否認	栃木工場売却損
145	91
減価償却超過額	役員退職慰労引当金否認
147	92
栃木工場機械装置売却損否認	減価償却超過額
125	152
跡地整地引当金	税務上の繰越欠損金
31	2
緑化対策引当金	跡地整地引当金
41	32
その他	緑化対策引当金
155	33
繰延税金負債との相殺	未実現利益
△746	89
計	計
208	48
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
426	△627
	計
	207
	繰延税金資産合計
	523
繰延税金負債	繰延税金負債
①流動負債	①流動負債
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
1	2
②固定負債	②固定負債
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金等
1	730
固定資産圧縮積立金等	その他有価証券評価差額金
761	1,841
その他有価証券評価差額金	その他
1,693	27
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△746	△627
計	計
1,710	1,971
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,712	1,974
差引：繰延税金資産純額	差引：繰延税金資産純額
△1,286	1,450

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">16.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度未計上一時差異</td> <td style="text-align: right;">△10.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	欠損金子会社の未認識税務利益	16.4	持分法による投資損失	3.3	住民税均等割等	1.7	過年度未計上一時差異	△10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
	%																				
法定実効税率 (調整)	42.0																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																				
欠損金子会社の未認識税務利益	16.4																				
持分法による投資損失	3.3																				
住民税均等割等	1.7																				
過年度未計上一時差異	△10.7																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																				
その他	△2.2																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																				

3-10. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,741	5,962	4,220	2,144	6,677	4,532
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,741	5,962	4,220	2,144	6,677	4,532
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	12	11	△0	8	6	△1
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	76	74	△2	76	73	△2
	小計	88	85	△3	85	80	△4
合計		1,830	6,047	4,217	2,229	6,758	4,528

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
前連結会計年度	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	—	—	—
当連結会計年度	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	127	12	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	321	167
中期国債ファンド	19	—

前連結会計年度（平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年3月31日）

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3-14. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の主要な生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
セメント関連事業 (セメント等) (t)	1,333,166	—
骨材事業 (t)	1,533,008	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (生コンクリート) (m ³)	290,351	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (コンクリート二次製品) (千個)	8,002	—
環境リサイクル・その他事業 (t)	202,218	—
合計	3,068,392 t	—
	8,002千個	—
	290,351m ³	—

(注) 業績の前年同期比につきましては、前年度上半期は中央商事株式会社との合併前でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
骨材事業 (百万円)	8,112	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (コンクリート二次製品) (百万円)	786	—
環境リサイクル・その他事業 (百万円)	691	—
合計 (百万円)	9,590	—

(注) 業績の前年同期比につきましては、前年度上半期は中央商事株式会社との合併前でありますので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
セメント関連事業 (百万円)	8,875	—
骨材事業 (百万円)	10,537	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円)	9,292	—
不動産賃貸事業 (百万円)	836	—
輸入事業 (百万円)	6,084	—
環境リサイクル・その他事業 (百万円)	2,841	—
合計 (百万円)	38,467	—

(注) 業績の前年同期比につきましては、前年度上半期は中央商事株式会社との合併前でありますので、記載を省略しております。

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
太平洋セメント(株)	6,137	21.2	6,081	15.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。